

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	804,460	821,901	426,994	466,936	1,609,883
経常利益（百万円）	38,715	47,532	23,694	31,778	60,036
四半期（当期）純利益（百万円）	21,359	28,910	13,295	21,283	19,113
純資産額（百万円）	—	—	622,341	635,357	617,769
総資産額（百万円）	—	—	1,795,287	1,940,494	1,916,927
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,072.94	1,095.53	1,065.15
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	36.88	49.93	22.96	36.75	33.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	34.6	32.7	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	60,608	65,745	—	—	133,314
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△78,246	△33,497	—	—	△138,237
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,276	△13,471	—	—	79,269
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	79,507	198,495	179,743
従業員数（人）	—	—	26,980	26,654	26,542

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	26,654 [12,103]
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	13,575 [2,398]
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	84,819	—	95,402	—
賃貸住宅	128,186	—	104,035	—
マンション	32,400	—	34,841	—
住宅ストック	16,326	—	7,745	—
商業施設	71,685	—	53,538	—
事業施設	42,986	—	60,438	—
健康余暇	16,192	—	—	—
その他	43,035	—	4,106	—
合計	435,632	—	360,108	—

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	99,551	—
賃貸住宅	139,708	—
マンション	29,580	—
住宅ストック	15,321	—
商業施設	73,925	—
事業施設	53,529	—
健康余暇	16,192	—
その他	39,125	—
合計	466,936	—

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善により景気を持ち直しがみられたものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱や急激な円高、長引く消費不振の影響により、引き続き厳しい状況となりました。

当業界においても、非課税措置の拡大、住宅ローン金利優遇策、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、持家や分譲マンションについては持ち直しの兆しがみられましたが、新設住宅着工戸数全体としては低調な推移となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の提案力強化」「成長市場への規模拡大」「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

「コア事業の提案力強化」の一つである戸建住宅事業においては、戸建住宅商品の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズに、家族構成やライフステージの変化にあわせて、住まい方を変えることができる二世帯同居住宅「xevoYU（ジーヴォ・ユウ）」を加え、商品ラインアップの拡大を図ってきました。

賃貸住宅事業においては、総合警備保障株式会社（ALSOK）とのコラボレーションによる防犯性に配慮した賃貸住宅商品「セジュールウィット-S」「セジュールオツツ-S」を、都心部の狭小地や間口の狭い敷地にも柔軟に対応できる4階建都市型賃貸住宅商品「アバンウェル ディッツォ」を発売しました。

CSRへの取り組みとしては、当社グループ各社で策定した「CSR自己評価指標」を当社ホームページにて公開し、改善活動を行ったほか、奈良県で行われている平城遷都1300年祭に参画し当社が制作したLED灯籠の寄贈や会場へのボランティアスタッフの派遣を行うなど、各地域と協働した社会貢献活動に取り組んできました。

以上の結果、売上高は466,936百万円（前年同四半期連結会計期間比9.4%増）となりました。利益については、経常利益31,778百万円（前年同四半期連結会計期間比34.1%増）、四半期純利益は21,283百万円（前年同四半期連結会計期間比60.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅エコポイントに対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてきました。また、当社独自の支援策として、戸建住宅を建築される子育て中のお客様へ「ダイワハウス版こども手当」を発行し、家族の安全に配慮した当社オリジナルアイテム「フレンドリーデザイン」に交換できるキャンペーンを実施しました。

また、新商品として「xevoYU（ジーヴォ・ユウ）」（軽量鉄骨造）を発売しました。“ライフサイクル二世帯住宅”として、家族構成やライフステージの変化に柔軟に対応できる提案を盛り込むとともに、新設計の「ハイブリッドエコロジールーフ」に大容量の太陽光発電システムを搭載することにより、政府が平成32年を目標に推進している「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」（＝エネルギー消費が差し引きゼロの住宅）を実現しました。

以上の結果、当事業の売上高は99,735百万円、営業利益は7,778百万円となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、住宅版エコポイント制度等の追い風を受け、低層商品の受注において、若干の回復基調となりました。また、新商品として総合警備保障株式会社（ALSOK）のホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィット-S」、3階建賃貸住宅「セジュールオツツ-S」を発売しました。さらに都市部の土地オーナー様の多様な土地活用ニーズや、入居者様の多彩なライフスタイルに対応できる4階建賃貸住宅「アバンウェル ディッツォ」を発売し、暮らしの多様化に対応した事業展開に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は140,007百万円、営業利益は15,480百万円となりました。

<マンション事業>

マンション着工戸数は、フラット35Sや住宅ローン減税等の優遇策の影響を受け、若干の回復基調となりました。そのような環境の中で、マンション部門では、24時間有人管理等のセキュリティシステムや、スカイラウンジ等の充実した共用施設・サービスを取り入れたツインタワー超高層免震分譲マンション「プレミスト千早タワーツインマックス」（福岡県）を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は29,580百万円、営業利益は337百万円となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、グループ内の連携を深めることにより、営業・設計・工事・点検診断体制を整備し、技術力の向上に努めてきました。また、住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、戸建住宅のリフォーム受注件数が拡大しました。集合住宅については、太陽光発電装置の設置をオーナー様に積極的に提案することにより、リフォーム受注件数が拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は15,351百万円、営業利益は1,388百万円となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、当社が運営する複合商業施設「クイズモール博多」（福岡県）の名称を「フォレオ博多」に変更し、新たなテナントを迎えてリニューアルオープンすることを決定しました。

商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、新たに「フレスポ西風新都」（広島県）、「フレスポ六丁の目」（宮城県）をオープンし、合計124ヶ所を展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は74,975百万円、営業利益は10,092百万円となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点、生産施設または食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に行ってきました。さらに、環境エネルギー関連企業の設備投資をターゲットとした営業活動にも注力してきました。

以上の結果、当事業の売上高は55,271百万円、営業利益は3,202百万円となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、長引くデフレの影響による消費者の節約志向が依然として強く、厳しい環境が続いていますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくために、上質なサービスの提供に努めた結果、夏休みシーズンのファミリー層をはじめとして、当四半期は昨年度よりも多くのお客様にご利用いただきました。

フィットネスクラブ部門では、平成22年7月にフィットネスを軸に音楽やダンス、アミューズメントを融合させた新しい空間として「プレミアムスポーツクラブNAS六本木」（東京都）をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は16,199百万円、営業利益は464百万円となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対してLED・高効率照明、省エネ空調、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントサービス等を提供してきました。また、大型リチウムイオン電池の実用化・大量普及を目指すエリーパワー株式会社と共同開発した、多機能次世代型の大型リチウムイオン電池システム「e-Libs（イーリブス）」を発売しました。さらに、東京都排出量取引制度において、当社の高効率反射板システム「reFbo（レフボ）」による「都内中小クレジット」第一号を申請し、排出権ビジネスへの足掛かりとしました。

都市型ホテル部門では、新たに「ダイワロイネットホテル大阪上本町」、「ダイワロイネットホテル仙台」、「ダイワロイネットホテル名古屋新幹線口」を開業し、これまで22都市26ヶ所を展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は59,101百万円、営業利益は915百万円となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加87,391百万円、投資活動による資金の減少10,207百万円、財務活動による資金の減少2,256百万円等により、あわせて74,894百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には198,495百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は87,391百万円（前年同四半期連結会計期間比28.1%増）となりました。これは、主に販売用不動産の売却を進めたこと及び工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は10,207百万円（前年同四半期連結会計期間は40,466百万円の減少）となりました。これは、商業施設事業及び賃貸住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、不動産開発事業への投資をすすめたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は2,256百万円（前年同四半期連結会計期間は55,727百万円の減少）となりました。これは、主に連結子会社において短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済においては、急激な円高や長引く消費不振が重荷となり、企業の収益悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われます。当業界においても、住宅版エコポイント制度や住宅ローン金利優遇策等の政策効果が期待されますが、雇用情勢の悪化懸念が未だ存在していることから、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で当社グループは、コア事業である戸建住宅事業において、環境配慮・高齢化に対応した商品開発を推進し、シェアアップを図るとともに、マンション管理や賃貸住宅管理の拡充等ストック事業を強化していきます。また、今後拡大が見込めるリフォーム事業では、グループ会社との連携により情報の集約と効率性の向上に努め、事業規模の拡大を図っていきます。

さらに新規事業である環境エネルギー事業については、LED照明やリチウムイオン電池、D-Power Monitor（ディー・パワーモニター：工場・商業施設向けエネルギー量計測・電力設備監視システム）等により、顧客の環境問題に対するソリューションを提供するとともに、既存事業との相乗効果の高い商品及びサービスを提供し、もって業容の拡大を図っていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,610百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,057	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,835	5.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	16,117	2.68
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	15,895	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,382	2.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.91
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.58
SSEB OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,767	1.46
計	—	175,479	29.25

(注) 上記のほか、自己株式が20,845千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,845,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,424,000	574,424	—
単元未満株式	普通株式 4,652,851	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,424	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	20,845,000	—	20,845,000	3.47
計	—	20,845,000	—	20,845,000	3.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,093	994	891	877	870	879
最低(円)	982	827	796	779	787	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	198,544	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	77,766	75,815
有価証券	6	6
未成工事支出金	13,566	15,098
販売用不動産	213,449	227,842
仕掛販売用不動産	40,161	33,380
造成用土地	3,273	3,761
商品及び製品	10,754	10,996
仕掛品	4,342	2,758
材料貯蔵品	5,883	6,165
その他	125,020	125,830
貸倒引当金	△2,524	△2,690
流動資産合計	690,244	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,548	594,317
減価償却累計額	△268,413	△260,585
建物及び構築物(純額)	345,135	333,731
土地	383,081	389,587
その他	142,883	143,371
減価償却累計額	△91,021	△88,079
その他(純額)	51,862	55,291
有形固定資産計	780,080	778,610
無形固定資産	20,563	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	109,271	104,588
敷金及び保証金	191,925	190,024
その他	156,982	153,426
貸倒引当金	△8,572	△8,632
投資その他の資産計	449,606	439,406
固定資産合計	1,250,250	1,238,170
資産合計	1,940,494	1,916,927

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,634	113,807
短期借入金	7,790	14,771
1年内返済予定の長期借入金	8,578	2,901
未払法人税等	11,064	24,037
未成工事受入金	32,091	27,403
賞与引当金	21,868	21,160
完成工事補償引当金	6,284	6,769
資産除去債務	1,570	—
その他	130,131	133,748
流動負債合計	325,013	344,601
固定負債		
社債	105,300	105,300
長期借入金	335,685	335,388
長期預り敷金保証金	226,140	226,322
退職給付引当金	165,976	163,711
資産除去債務	21,529	—
その他	125,492	123,834
固定負債合計	980,123	954,556
負債合計	1,305,136	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	382,329	375,154
自己株式	△19,623	△19,615
株主資本合計	699,651	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	6,696
土地再評価差額金	△65,705	△77,593
為替換算調整勘定	△5,707	△4,765
評価・換算差額等合計	△65,257	△75,662
少数株主持分	963	948
純資産合計	635,357	617,769
負債純資産合計	1,940,494	1,916,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	804,460	821,901
売上原価	645,265	650,372
売上総利益	159,195	171,528
販売費及び一般管理費	※1 120,446	※1 124,702
営業利益	38,748	46,826
営業外収益		
受取利息	651	1,021
受取配当金	679	1,183
持分法による投資利益	741	348
デリバティブ決済益	250	261
デリバティブ評価益	16	390
雑収入	3,773	3,501
営業外収益合計	6,113	6,707
営業外費用		
支払利息	2,972	3,841
貸倒引当金繰入額	257	—
デリバティブ決済損	—	10
デリバティブ評価損	260	576
雑支出	2,655	1,571
営業外費用合計	6,146	6,001
経常利益	38,715	47,532
特別利益		
固定資産売却益	30	57
投資有価証券売却益	—	259
事業譲渡益	—	280
退職給付過去勤務債務償却	204	—
特別利益合計	235	596
特別損失		
固定資産売却損	9	※2 1,439
固定資産除却損	271	226
減損損失	139	810
投資有価証券評価損	426	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
その他	8	52
特別損失合計	856	6,319
税金等調整前四半期純利益	38,094	41,808
法人税、住民税及び事業税	17,603	11,235
法人税等調整額	△871	1,664
法人税等合計	16,732	12,899
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,908
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△2
四半期純利益	21,359	28,910

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	426,994	466,936
売上原価	340,461	369,743
売上総利益	86,533	97,193
販売費及び一般管理費	※1 61,643	※1 64,460
営業利益	24,890	32,733
営業外収益		
受取利息	342	526
受取配当金	37	34
持分法による投資利益	745	79
デリバティブ決済益	125	125
デリバティブ評価益	394	45
雑収入	1,395	1,391
営業外収益合計	3,041	2,202
営業外費用		
支払利息	1,514	1,831
貸倒引当金繰入額	236	—
デリバティブ評価損	530	133
雑支出	1,955	1,192
営業外費用合計	4,236	3,157
経常利益	23,694	31,778
特別利益		
固定資産売却益	5	32
投資有価証券売却益	—	217
事業譲渡益	—	280
特別利益合計	5	530
特別損失		
固定資産売却損	2	※2 1,437
固定資産除却損	215	150
減損損失	134	703
投資有価証券評価損	67	802
その他	2	52
特別損失合計	423	3,146
税金等調整前四半期純利益	23,276	29,161
法人税、住民税及び事業税	16,334	10,103
法人税等調整額	△6,382	△2,229
法人税等合計	9,952	7,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,287
少数株主利益	29	4
四半期純利益	13,295	21,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,094	41,808
減価償却費	21,085	21,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	311	2,264
受取利息及び受取配当金	△1,331	△2,205
支払利息	2,972	3,841
持分法による投資損益 (△は益)	△741	△348
固定資産除売却損益 (△は益)	251	1,608
減損損失	139	810
投資有価証券評価損益 (△は益)	426	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,216	△1,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,515	8,755
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,164	4,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,320	△6,032
その他	△7,028	12,196
小計	67,994	90,837
利息及び配当金の受取額	985	1,596
利息の支払額	△2,076	△2,957
法人税等の支払額	△6,295	△23,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,608	65,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,383	△29,576
有形固定資産の売却による収入	127	114
投資有価証券の取得による支出	△917	△6,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	726
子会社株式の取得による支出	△51	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,323	—
事業譲渡による収入	—	280
事業譲受による収入	—	3,193
敷金及び保証金の差入による支出	△8,200	△802
その他	△539	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,246	△33,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,038	△6,981
長期借入れによる収入	11,820	11,942
長期借入金の返済による支出	△5,213	△5,948
社債の発行による収入	4,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△505
自己株式の取得による支出	△35	△22
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△3,115	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,276	△13,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,873	18,751
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,507	※1 198,495

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、合併により1社を連結の範囲から除外しています。 また、当第2四半期連結会計期間中においては、1社を設立し連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 59社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ779百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,583百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,583百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>28,478百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>27百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>77百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>20,512百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>33百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>116百万円</p> <p>(5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>868百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,266百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 40,658百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,876</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 40,778百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,359</p>
	—————	※2	<p>連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,370百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,226</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,473百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,961</p>
	—————	※2	<p>連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金勘定 79,592百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △85 <hr/> 現金及び現金同等物 79,507	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金預金勘定 198,544百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49 <hr/> 現金及び現金同等物 198,495

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,845千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	255,528	120,076	15,580	15,021	20,788	426,994	—	426,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	2,003	14	406	15,843	18,663	(18,663)	—
計	255,923	122,079	15,595	15,428	36,632	445,658	(18,663)	426,994
営業利益	14,136	15,353	615	97	709	30,913	(6,023)	24,890

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	235,122	28,850	30,807	38,792	804,460	—	804,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	4,976	21	801	27,817	34,491	(34,491)	—
計	471,761	240,098	28,872	31,609	66,610	838,952	(34,491)	804,460
営業利益又は営業損失(△)	20,302	28,571	△101	894	31	49,699	(10,950)	38,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は住宅事業で12,221百万円、商業建築事業で14,043百万円、その他事業で3百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で3,103百万円、商業建築事業で2,653百万円、その他事業で0百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画－Challenge 2010－」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,070	243,230	56,804	28,453	131,690	95,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	481	613	0	54	2,141	2,594
計	161,552	243,843	56,804	28,507	133,831	98,542
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,253	24,072	△257	1,907	16,994	8,283

	報 告 セ グ メ ン ト		その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,191	747,388	74,512	821,901	—	821,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5,904	34,515	40,419	(40,419)	—
計	30,210	753,292	109,028	862,320	(40,419)	821,901
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△73	58,180	1,115	59,296	(12,469)	46,826

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,551	139,708	29,580	15,321	73,925	53,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	298	0	29	1,050	1,741
計	99,735	140,007	29,580	15,351	74,975	55,271
セグメント利益	7,778	15,480	337	1,388	10,092	3,202

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,192	427,810	39,125	466,936	—	466,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3,310	19,976	23,286	(23,286)	—
計	16,199	431,121	59,101	490,223	(23,286)	466,936
セグメント利益	464	38,743	915	39,659	(6,926)	32,733

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等を含んでいます。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額12,469百万円には、セグメント間取引消去937百万円、のれんの償却額△360百万円、各セグメントに配賦していない全社費用11,892百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。また、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額6,926百万円には、セグメント間取引消去540百万円、のれんの償却額△181百万円、各セグメントに配賦していない全社費用6,567百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,095.53円	1株当たり純資産額 1,065.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 36.88円	1株当たり四半期純利益 49.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。
四半期純利益(百万円) 21,359	四半期純利益(百万円) 28,910
普通株主に帰属しない金額(百万円) -	普通株主に帰属しない金額(百万円) -
普通株式に係る四半期純利益(百万円) 21,359	普通株式に係る四半期純利益(百万円) 28,910
普通株式の期中平均株式数(千株) 579,152	普通株式の期中平均株式数(千株) 579,081

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22.96円	1株当たり四半期純利益 36.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。
四半期純利益(百万円) 13,295	四半期純利益(百万円) 21,283
普通株主に帰属しない金額(百万円) -	普通株主に帰属しない金額(百万円) -
普通株式に係る四半期純利益(百万円) 13,295	普通株式に係る四半期純利益(百万円) 21,283
普通株式の期中平均株式数(千株) 579,145	普通株式の期中平均株式数(千株) 579,078

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(借入金の返済) 当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成22年11月8日に長期借入金(複数の金融機関によるシンジケートローン)の内、90,000百万円を繰上返済しました。 この繰上返済による当期の損益への影響は軽微です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。